



外交極秘解除文書 連載⑦

復帰五〇年 沖繩「核抜き・本土並み」返還への道程

九州大学准教授

中島琢磨

なかしま たくま 二〇〇六年九州
大学大学院法学府博士後期課程修
了。博士(法学)。専門は日本政治外
交史。著書に『沖繩返還と日米安保
体制』(高度成長と沖繩返還一九六〇
～一九七二)など。

佐藤首相を動かした政治ブレイン(下)

―官邸と外務省を媒介した「基地研」の存在感―

前回(本誌七二号、連載上)、私は安倍晋三政権期の北方領土交渉との比較から、なぜ沖繩返還交渉の際には政府・与党内の方針が一致するに至ったのか、佐藤栄作首相の政治ブレインに注目しながら論じた。その際に特に、沖繩基地問題研究会(以下、基地研)が、沖繩の「核抜き・本土並み」返還に反対するアメリカの厳しい声を踏まえながら、外務省と情報や書類を共有していた点に着目した。この点を踏まえながら、今号でも佐藤首相の政治ブレインたちの動きをたどる。

久住忠男の「核抜き」返還案

二〇二〇年の夏に私は、基地研の座長だった久住忠男の口述記録を編集する機会があり、そのなかで当時の久住の沖繩の核兵器撤去に対する思いを知った。久住は一九八一年に毎日新聞の取材に対し、次のように話していた。

「沖繩の核抜き本土なみの主体性は、官邸外交でした。外務省首脳は、はじめ核つきfree use(自由使用)であつた。そうでないとかえしてくれないという情勢分析だつ

た。官邸外交は木村〔俊夫〕さん中心で、その方針を佐藤さんは認めた。核抜き本土なみの原動力は官邸でした」

『アジア時報』二〇二〇年九月号

このように久住によれば、「核抜き」つまり沖縄からの核兵器の撤去に主体的に取り組んだのは木村俊夫官房長官ら首相官邸で、外務省幹部は「核つき」、つまり核兵器の存置を認めなければ沖縄の復帰はできないという立場だったという。このことについて久住は、首相官邸内に設置された沖縄問題等懇談会（以下、沖縄懇）に参加していた一九六七年九月に、「沖縄返還と基地の取扱について」と題した私案を作成していた。このなかで久住は以下の案を出していた。

・沖縄基地に配置される核兵器については、わが国が従来とってきた核政策の基本に基づき、まず、メ・ス・B基地の撤去を求める。

・施政権返還準備ならびに基地整理の円滑を期するため、日米間に特別の合同協議機関を設ける。（傍点筆者）

（オンライン版楠田實資料（佐藤榮作官邸文書））

しかし、二ヵ月後に行われた六七年一月の日米首脳会談では、とても核兵器の今後の問題について日本側が提案できる状況にはなかった。久住の前記の案は、沖縄

では審議未了扱いとなっており、久住はそのことを不満に思っていた。他方で、外務省北米局長の東郷文彦の回想録を見ると、沖縄については、「ともすれば抽象的な応酬を繰り返さざるを得なかった」（『日米外交三十年』中公文庫、一九八九年、一二八頁）と、随分あっさりとした書きぶりである。久住の所属した首相官邸側の沖縄と、外務省幹部との間には、政策面でも、そしておそらく心情面でも溝が生じていたようだ。

議論共有の場が続いた

一九六八年に入り、沖縄のメンバーたちは、審議未了となった基地問題を検討するため、新たに基地研を立ち上げた。基地研の設置に動いたのは、沖縄の座長だった大浜信泉元早稲田大総長である。沖縄初の名誉県民である山中貞則衆議院議員は、八重山出身の大浜のことを、沖縄と本土に架ける「心の橋」と評した。

基地研には多彩なメンバーが集まった。事務局長には、沖縄の復帰運動の担い手だった、南方同胞援護会の末次一郎が就任した。外務省の基地研に関するファイルには、末次の名で作成された、基地研の毎回の案内状が綴じられていた。末次は案内状を外務省にも送り続けていたのだった。

また末次はこの年、沖縄へ現地調査に行っていたが、その報告書を外務省の千葉一夫北米課長にも届けた。末次は千葉に送った直筆の手紙のなかで、「御参考のため、二部同封します（局長にも思つて）」と書き添えている。つまり末次は、東郷文彦北米局長にも報告書を送り、自分の経験を共有しようとしていた。

千葉課長本人も、かねてより基地研への参加を要望しており、末次に参加の希望を伝えていた。そして末次の斡旋で、千葉は五月二二日の第四回会合に参加した。この日は千葉だけでなく、木村俊夫官房長官、楠田實首相秘書官、山野幸吉特別地域連絡（特連）局長も参加した。

こうして基地研は、首相官邸・外務省・民間の専門家の三者が集う場となったのである。末次という大物の存在や千葉の熱心な行動など、属人的な要素が重なり、首相官邸と外務省幹部とが、議論を共有する場ができていた。

議論の中身も具体的である。この日、木村俊夫官房長官が返還外交のあり方について千葉課長に尋ねると、千葉は「対米交渉目標は政治指導部が確立すべき」と言つたうえで、続けて「到底実現しそうもない目標をかかげるなら、交渉失敗の後にどうするかもしつかり決めて貰わぬと実務者は困る」旨を発言した。

さらに木村長官は、アメリカの連邦議会議員などの啓発を要望して千葉課長に所見を尋ねると、千葉は「日本問題は米国では世論や議会ではなく政府・軍部内の少数の日本専門家が切り盛りしているのが現実」「如何なる大統領も彼ら〔政府・軍部内の少数の日本専門家〕の意見を聞かずしては日本につき決定せずまたし得ず」と、政治家にとっては耳の痛い実情を指摘した。すると木村長官は無然たる面持ちで、「日米関係を一握りの専門家に委ねるのは由々しきことで、あつてはならない」と述べたのだそうだ。これに対して千葉課長は、「しかし現実には現実なり」と言葉返しながらも、官房長官に対して次のように、今から見ると、まことに的確な進言を行つた。

「米大統領が日本につき関心をもつ唯一最善の機会には総理の訪米にて、総理がしつかり肚を決め、それに基き日本側が米側専門家を納得せしめ得れば、成果は必ず上るべし」（米北長「沖縄基地問題研究会傍聴記」一九六八年五月二五日）。

このように基地研では、外務省と首相官邸との間で率直な意見交換が行われており、他の参加者の発言も活発だ。たとえば、基地研の衛藤藩吉東京大学教授たちは、「政府は余りにも米国の意思を付度しすぎている」と批判した。そんたく



1969年11月、沖縄の「核抜き・本土並み」返還を決めた会談を終え、共同声明を発表する佐藤栄作首相（左）とニクソン米大統領（時事通信フォト）

また末次一郎は、「沖縄の選挙対策として日本政府は対米交渉上『基地本土並』でのぞむとの態度を早く打出さないと現地の保守党側が困る」と述べた。これには賛否両論があったという。

この第四回の会合以降、基地研には、外務省北米局（六月からアメリカ局に名称変更）から東郷文彦局長、大河原良雄参事官、佐藤行雄事務官らが交代で参加するようになった。総理府の山野幸吉特連局長や、南方同胞援護会の吉田嗣延も参加した。

こうした議論の蓄積のうえで、久住忠男ら基地研は翌六八年三月八日に、「沖縄基地問題研究会・報告」を佐藤首相に提出したのである。報告では沖縄の基地について、「返還前に可能な限りその整理・統合を進めることがのぞ

ましい」と述べたうえで、「沖縄に核を置かないことこそが、日本だけではなく、アメリカの利益でもある」と、沖縄からの核兵器の撤去を提言した。

二日後の三月一〇日、佐藤首相は非核三原則に基づいて沖縄返還交渉を進めると国会で表明し、この年、沖縄からの核兵器の撤去が政府の交渉方針となったのである。

大量の戦術核兵器の存在

核兵器の撤去の方針化は、その後の対米交渉を難しくした。外務省が二〇一八年二月に公開した「日米関係（沖縄返還）3」（20180843）のファイルには、一九六九年六月に国務省が外務省に渡した“STATEMENT OF PURPOSE OF NUCLEAR WEAPONS”（核兵器の目的）という文書が、東郷文彦局長の仮訳とともに所収されている。

同月、愛知揆一外相はアメリカとの閣僚級交渉の場で、沖縄からの核兵器の撤去を求めたが、アメリカ側は核兵器の存置を主張した。文書はそこに沖縄を含む西太平洋地域に核兵器を維持する目的を説明するために作成されたものである。目を引くのは、戦術核兵器の重要性を次のように説明している点である。「陸上、戦術空軍及び海軍によ

り即時使用可能な多様な戦術核兵器を相当量維持し、事態に応じ如何なる程度にも使用し得ることとする必要がある」。

当時日本では、旧式のメースBミサイルの撤去の可能性に関心が寄せられていた。しかし、この文書からはむしろアメリカが、戦場で使用する戦術核兵器を大量に貯蔵する拠点として、沖縄の役割を強調していたことがわかる。

また二〇一九年に公開された外交文書には、元国防総省高官のハルペリンが、沖縄返還が合意された後の一九六九年一月九日に在米大使館の吉野文六公使に対し、沖縄からの撤去が決まった核兵器の問題についてふり返った文書が含まれていた（フアイル名「日米関係（沖縄返還／1969年佐藤・ニクソン、佐藤・ロジャース会談）」2019-1215）。

文書には、いったん保有した核兵器をなかなか手放したがない、軍部当局の本音をハルペリンが説明したくたりがあつて興味深い。ハルペリンは、「今だからこそ語れるが、オキナワの核問題についてはその存置の是非をめぐり過去三年間はげしい論争が続けられていた」と内話し、沖縄に核をおく必要なしとするマクナマラ国防長官の立場に対し、「軍は常に反対してきた」と説明した。

そしてハルペリンは、「一旦核を方々に配置してしまうと、これを撤収することには軍は極めてRELUCTANTである」と述べている。このように、たとえ最新の核兵器でなくなり、その使用は極めて慎重なものとすべきとされるようになったあとも、米軍当局が一旦保有した核兵器の存置にこだわりつづけていた様子がわかる。

交渉方針が一致したこの意義

沖縄からの核兵器の撤去をめぐつては、佐藤栄作首相が核兵器を再び沖縄に持ち込むことを保証した非公表の文書を作成するなど、代償は大きかった。それでも、私は国内での長い議論を経て、「核抜き」の方針で首相官邸と外務省との足並みがそろったことの意味は大きかったと考えている。かつての長崎と広島への核兵器の投下や、平和国家を標語とした戦後日本の歩みから見ても、沖縄の核兵器の存置を政府が交渉方針として認めることは、国家の理性を脅かす政策だったと言えるからである。

首相官邸・外務省・民間の多彩な専門家による議論の間が、核兵器をめぐる国内の論議をつなぎとめる役割を果たしていたと言えよう。首相の高度な政治判断の土壌を作った存在として、基地研の存在が再評価されてよい。●